

# 令和元年度(2019年度) 省エネルギー・新エネルギー関連施策の取組状況

令和2年(2020年)6月  
経済部環境・エネルギー課

「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】」に基づき、省エネルギーの推進や新エネルギーの開発・導入に関する令和元年度(2019年度)の取組状況を取りまとめた。

## 1 令和元年度(2019年度)の主な取組について

### 【1】 徹底した省エネルギーの実現

#### ◆ 自主的・積極的な省エネ・節電の取組

##### ○北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞(省エネルギー部門)【経済部】

- ・北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例に基づき、省エネルギーの促進と新エネルギーの開発・導入の促進に顕著な功績のあった個人・法人等を対象に、表彰を実施
  - ✓ 大賞「木造住宅の省エネルギーに貢献する高性能トリプルガラス樹脂窓の開発と普及」(YKK AP(株)北海道支社:札幌市)
  - ✓ 奨励賞「汎用空冷ヒートポンプエアコンを用いた寒冷地型高断熱・高気密住宅向け躯体蓄熱空調システムの実用化」((株)システック環境研究所札幌事務所:札幌市)

➤ 表彰を通じて、省エネの具体的、効果的な取組事例を発信することができ、本道において今後の省エネの取組が進むことが期待される。

##### ○ストップ・ザ・温暖化推進事業【環境生活部】

- ・地球温暖化防止活動推進員(25名)を配置し、学習会等への講師派遣など道内各地で普及啓発活動を実施(派遣回数30回、参加人数合計1,242人)
- ・道民、事業者を対象に温暖化防止のための取組実践に向けたフォーラムを開催
  - ✓ 函館市(R1.12.8):参加人数500名

➤ 学習会等への講師派遣やフォーラム開催を通じて、参加者の地球温暖化に関する理解が深まった。

##### ○3R推進費【環境生活部】

- ・バイオマスネットワーク会議 事例報告・検討会の開催
  - ✓ 札幌市(R1.7):参加人数88名
- ・事例報告・検討会、バイオマスネットワークフォーラムの実施
  - ✓ 札幌市(R2.2):参加人数115名(市町村担当者や事業者等を対象)
- ・バイオマス利活用に関するメールマガジンの配信(22回)

➤ フォーラムの開催やメールマガジンの配信により、バイオマス利活用の推進に向けた道民や事業者等の機運醸成、関係者間の情報共有が図られた。

##### ○北海道クールあいらんどキャンペーン【環境生活部】

- ・道内のオフィスや店舗を対象に「通気を良くしてできるだけ冷房に頼らない」、「その日の気温等に合った服装を選択する」など、自然の力を利用しながら快適に過ごす、北海道らしい省エネ型ライフスタイルの実践を呼び掛けるキャンペーンを実施(3,746事業所(団体)が参加)
- ・道庁内の取組として「ナチュラルクールビズ」を実施

➤ キャンペーンを通じ、事業者の環境意識の向上、地球温暖化対策の取組拡大につながった。

### ○北海道あったまろうキャンペーン【環境生活部】

- ・道内のオフィスや店舗を対象に「過度な暖房使用を控えながらも暖かい服装などで快適に過ごす」北海道らしい省エネ型ライフスタイルの実践を呼び掛けるキャンペーンを実施（3,750事業所(団体)が参加）
- ・道庁内の取組として「ウォームビズ」を実施

➤ キャンペーンを通じ、事業者の環境意識の向上、地球温暖化対策の取組拡大につながった。

### ○北海道環境保全基金事業【環境生活部】

- ・各（総合）振興局において、環境学習バスツアーや自然体験教室など計32事業を実施
- ・住民団体等が主催する6つの環境学習講座に講師を派遣（参加人数：264名）

➤ 自然体験教室や環境学習講座などにより、参加者の省エネの実践や環境保全への取組に関する意識の向上につながった。

### ○中小企業総合振興資金貸付金【経済部】（→P12）

#### ◆ 省エネ機器等の導入促進

### ○戦略的省エネ促進事業【経済部】

- ・省エネの促進等を図るため、リーフレットを作成し、道内各世帯や事業所等へ配布したほか、機器等の導入効果をまとめた省エネルギー取組事例集を作成し事業者等に配布

➤ リーフレットの配布や街頭での啓発の実施、事例集の発信により、道民やエネルギーを大量に消費する施設などにおける省エネルギーを喚起し、今後の取組の拡大が期待される。

### ○地方独立行政法人北海道立総合研究機構における省エネルギー関係の研究開発【総合政策部】

- ・研究テーマ
  - ✓ 保温装備と耐雪性を強化した北海道型ハウスの無加温周年利用技術の確立（農業研究本部）
  - ✓ 磁気ヒートポンプ熱交換構造に関する研究（産業技術研究本部）
  - ✓ 地域特性に応じた再生可能エネルギー供給と省エネルギー技術の社会実装（産業技術、建築、森林、環境・地質研究本部）
  - ✓ 未利用熱活用のための潜熱蓄熱システムの研究（産業技術研究本部）
  - ✓ 共同住宅の省エネルギー化推進に関する研究(建築研究本部)
  - ✓ 建築空間の熱負荷・温熱環境評価－北海道の気候・地域特性を考慮した建築物のエネルギー・環境評価法の開発（建築研究本部）
  - ✓ エネルギー消費量に関する各種資料の調査と活用方法に関する研究（建築研究本部）
  - ✓ エネルギー消費性能の評価の前提となる気候条件の詳細化に向けた検討（建築研究本部）

➤ 省エネルギー関係の研究開発により、関係課題の解決や技術の向上が図られるなど、今後の技術開発や事業化への進展が期待される。

#### ◆ スマートコミュニティの構築に向けた取組の促進

### ○環境産業振興総合対策事業【経済部】

- ・スマートコミュニティ構築・促進事業
  - ✓ 道内外で、スマートコミュニティ構築に係るフォローアップ・サポート及び先進地調査を実施（16回）

➤ スマートコミュニティの構築に向けた取組等により、道内企業の環境産業への参入の機運醸成に向けた環境整備が図られ、今後の取組の進展が期待される。

## ○北の住まいるタウン推進事業【建設部】

- ・コンパクトなまちづくり、低炭素化・資源循環及び生活を支える取組を一体的に進め、誰もが安心して心豊かに住み続けられるまちづくりを目指す「北の住まいるタウン」の推進を図るため以下の取組を実施

- ✓ 目指す姿や取組の方針等を示す『北の住まいるタウン』の基本的な考え方をパネル展等の機会を通じ配布
- ✓ モデル市町村の当別町及び鹿追町において、町が開催する地域協議会を支援するとともに、地域計画『北の住まいるタウン』の実現に向けて推進を支援
- ✓ 各分野の専門家による検討協議会を開催（1回）し、モデル市町村の計画推進を支援
- ✓ 市町村職員の実践の参考となる『北の住まいるタウン』実践ガイドブックを更新
- ✓ まちづくりメイヤーズフォーラムの開催

札幌市（R1.11）：参加人数約 220 名

- モデルづくりや情報発信により、道内各地域で「北の住まいるタウン」への理解や取組への機運醸成が図られ、持続可能な地域づくりに向けた取組の一つとして、省エネ・新エネを活用したまちづくりのさらなる展開が期待される。

## ○きた住まいる推進事業【建設部】

- ・北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」と、これをはじめとする良質な住宅を道民が安心して取得できる仕組み（「きた住まいる制度」）の普及を進めるため、以下の取組を実施

- ✓ 事業の普及推進を目的とした有識者や関係団体等による有識者会議の開催（7回）
- ✓ 住宅関連事業者を対象とした技術講習会の開催（6回）

札幌市（R2.1） 函館市（R2.1） 室蘭市（R2.2） 釧路市（H31.2）  
帯広市（R2.2） 網走市（R2.2）

- 講習会などの開催により、道内の住宅生産者における省エネ性に優れた住宅ストックの形成に必要な技術の向上が期待される。

## ◆ 道の率先的な取組や関係機関が一体となった施策の推進

### ○新エネルギー等率先導入推進事業【経済部】

- ・道有施設に省エネ機器を率先的に導入し、その導入成果等について地域住民向け説明会等を開催
- ✓ 道立江差高等看護学院学生寮への LED 照明機器の導入（保健福祉部）
- ✓ 北海道栽培漁業センター伊達センターへの LED 照明機器の導入（水産林務部）

- 省エネ機器の導入により、消費電力が抑えられ、CO<sub>2</sub> 排出量の削減に貢献することが見込まれる。
- 説明会等の開催により、地域住民への省エネルギーへの理解が図られた。

### ○次世代自動車の公用車利用【環境生活部、経済部】

- ・道自らが水素を燃料に走行する燃料電池自動車や蓄電・給電機能を有するプラグインハイブリッド車を公用車として導入し利用するとともに、展示イベント等を通じて次世代自動車の普及啓発を実施

- ✓ 燃料電池自動車（FCV）：1台（年間 159 回使用、走行距離 10,168km）
- ✓ 電気自動車（EV）：1台（年間 204 回使用、走行距離 5,335 km）
- ✓ クリーン・ディーゼル車：1台（年間 61 回使用、走行距離 18,092 km）
- ✓ プラグインハイブリッド車（PHV）  
：R1 の台数（総合）振興局各 1 台（H30 と合わせて全局に導入）  
（14 台計 年間 1,542 回使用 走行距離 118,221km）
- ✓ 普及啓発イベント 22 回実施：参加人数 28,344 名

- 公用車としての利用により、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献することが見込まれる。
- 次世代自動車に対する道民の関心を高める機会の提供により、今後の導入につながることを期待される。

#### ○高等技術専門学院（道有施設）省エネ設備整備事業【経済部】

- ・高等技術専門学院の実習用機械を省電力タイプに入れ換えを図るとともに、学院見学会等で地域の関連業界に広く公開し、省エネルギーの取組の普及・啓発を実施

- ✓ 札幌高等技術専門学院 フライス盤 1台
- ✓ 函館高等技術専門学院 ワイヤ放電加工機 1台
- ✓ 旭川高等技術専門学院 CTP 刷版機 1台
- ✓ 室蘭高等技術専門学院 フライス盤 1台

- 省エネタイプの最新機器の導入により、消費電力が抑えられ、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献することが見込まれる。
- 学院見学会等により地域住民や企業の省エネルギーへの関心や理解が深まることが期待される。

#### ○公衆便所等省エネ改修事業【環境生活部】

- ・国立公園や国定公園内の公衆便所の照明設備のLED化と高効率ポンプ類への更新

- ✓ 稚咲内園地公衆トイレ：照明LED化(15灯)、高効率ポンプ(2基)
- ✓ 支笏湖畔野営場公衆トイレ：照明LED化(31灯)、高効率ポンプ(2基)
- ✓ トムラウシ温泉園地公衆トイレ：照明LED化(14灯)、高効率ポンプ(3基)
- ✓ 羅臼温泉駐車場公衆トイレ：照明LED化(15灯)、高効率ポンプ(2基)
- ✓ 襟裳岬園地公衆トイレ：高効率ポンプ(2基)

- LED照明設備等への更新により、消費電力が抑えられ、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献することが見込まれる。

#### ○地域食品加工技術センター省エネ設備整備事業【経済部】

- ・地域食品加工技術センターの試験研究機器を省電力タイプに入れ替えるとともに、見学会や機器利用等で地域の関連業界に広く公開

- ✓ オホーツク圏地域食品加工技術センター 冷却遠心分離機 ほか2台
- ✓ 十勝圏地域食品加工技術センター 小型冷却遠心機 ほか7台

- 省エネタイプの最新機器の導入により、消費電力が抑えられ、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献することが見込まれる。
- 見学会や機器利用等により地域住民や企業の省エネルギーへの関心や理解が深まることが期待される。

#### ○道立保健所X線撮影装置整備事業【保健福祉部】

- ・X線撮影装置に付属する自動現像機をデジタル化した画像読取装置に入れ替え(15保健所)
- ・老朽化しているX線撮影装置本体の診断用X線撮影装置を更新(1保健所)

- 省エネタイプの最新機器の導入により、消費電力が抑えられ、CO<sub>2</sub>排出量削減への貢献や地域住民の健康と保健医療福祉の充実に寄与することが期待される。

#### ○北海道立北見体育センター電気設備改修工事、北海道立漁業研修所宿泊棟電気設備改修工事【建設部】

- ・北海道立北見体育センター、北海道立漁業研修所宿泊棟において、照明器具のLED化などを実施

- LED照明器具等への更新により、消費電力が抑えられ、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献することが期待される。

### ○道立学校維持補修事業【教育庁】

- ・道立学校において、照明設備を節電・省エネ効果が高いLED照明器具に更新
  - ✓ 倶知安高等学校：体育館の照明設備（40灯）
  - ✓ 札幌東陵高等学校：体育館の照明設備（41灯）
  - ✓ 札幌平岡高等学校：体育館の照明設備（31灯）
  - ✓ 札幌丘珠高等学校：体育館の照明設備（47灯）

➤ LED照明器具への更新により、消費電力が抑えられ、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献することが期待される。

### ○交通安全施設整備事業（信号機のLED化）【道警本部】

- ・交通信号機の更新工事にあたり、信号灯器（車両用、歩行者用）を電球式からLED式へ改良

➤ LED式の信号灯器に改良することにより、球切れによる滅灯防止や視認性の向上等、交通事故防止に寄与するだけでなく、電球の耐用年数が1年程度から約6年以上となり、長寿命化が図られ、経費削減にもつながった。

➤ LED化により消費電力が電球式に比べ約6分の1（1交差点の標準で約630W減）に抑えられ、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献することが見込まれる。

### ◆ 需要部門（産業・家庭・業務・運輸）ごとの省エネ推進

#### ○食品産業エネルギー利用効率向上支援事業【経済部】

- ・食品工場等における省エネルギーや食品ロス削減対策等の取組実態や課題等を調査するとともに、成果報告会を開催し今後企業の取り組むべき方向性等を提案

- ✓ 省エネ対策及び食品ロスの削減に関する調査の実施（対象約4,000社）
- ✓ 省エネ実践サポートモデル事業の実施（対象事業者3社）
- ✓ 食品ロス削減対策サポートモデル事業の実施（対象事業者3社）
- ✓ 報告会の開催（R2.2開催、参加者数約90名）

➤ 報告会等の開催により、食品産業におけるエネルギー削減対策の普及啓発につながることが期待される。

#### ○エコアンドセーフティ推進事業【環境生活部】

- ・普及啓発イベントの開催（8ヶ所8回）
- ・啓発資材を作成しイベント等で配布（車型ポケットティッシュカバー100個など）
- ・出前講座の開催（5ヶ所）

➤ 普及啓発イベントや出前講座を通じて、参加者のエコドライブに関する理解が深まった。

#### ○沿岸漁業改善資金貸付事業【水産林務部】

- ・沿岸漁業者等に対し、操船作業省力化、燃油消費節減機器等の設置により、漁業経営の自立を図るための資金を無利子貸付（18件 うち省燃油漁船エンジン設置9件）

➤ 省燃油の漁船エンジンを設置したことにより、燃料油の節減が図られ、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献することが期待される。

## 【2】 エネルギーの地産地消

### ◆ 取組の段階に応じた支援の充実、支援体制の整備・強化

#### ○エネルギー地産地消スタートアップ支援事業【経済部】

- ・エネルギー地産地消を推進する地域新エネルギー導入コーディネーターを配置し、新エネ導入の検討段階にある市町村等へのコーディネーター派遣により、事業の掘り起こしから事業・収支計画策定、実施までを支援

- ✓ コーディネーターを13市町へ派遣し支援

➤ コーディネーター派遣により、市町村の地産地消の取組の具体化が期待される。

#### ○地域新エネルギー導入調査総合支援事業【経済部】

- ・自治体やコンソーシアムが実施する新エネルギー導入促進可能性調査等に対する支援を実施
  - ✓ 家畜ふん尿バイオガスプラント導入に向けた調査(湧別町バイオガス事業推進コンソーシアム、清水町地域農業再生協議会)
  - ✓ 小水力発電導入に向けた可能性調査(三井住友建設・赤井川町・出光興産コンソーシアム)

- ・地熱・温泉熱アドバイザーの派遣

- ✓ 当別町(R1.10)、森町(R2.1)、美瑛町(R2.2)

➤ 設備導入等に関する可能性調査により地域に適した地産地消の取組の事業化に向けた進展が期待される。

➤ アドバイザー派遣により、地熱・温泉熱の具体的な活用方法の検討が進み、地熱・温泉熱の利活用の促進につながることを期待される。

#### ○新エネルギー導入加速化推進事業【経済部】

- ・エネルギー地産地消に取組を地域に広げるために、支援制度や先進事例を紹介する説明会を各(総合)振興局ごとに開催

- ✓ 開催(R1.5、R1.7) 出席：市町村、道内金融機関等

➤ 説明会の開催により、市町村の地産地消の取組の具体化が期待される。

#### ○地域新エネルギー導入アドバイザー制度【企業局】

- ・電気や工業用水の事業運営で蓄積してきた知識や経験をもとに、小水力発電導入候補地点の現地調査や可能性検討及び提案など、技術や経営に関するアドバイスを実施(11件(4市5町1村1団体))

- ・「小水力発電に関する勉強会」を実施(参加者：14市町村23名)

- ・「小水力発電導入に関する現地研修会」を実施(参加者：9市町村11名及び庁内4部局8名)

➤ アドバイザー制度の利用、勉強会及び研修会の開催により、市町村等の小水力発電への理解と発電分野における知識の向上が図られ、今後の取組の進展が期待される。

### ◆ 地域の特性を活かした「エネルギー自給・地域循環システム」の構築・展開

#### ○エネルギー地産地消事業化モデル支援事業【経済部】

- ・地域における先駆的なエネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対し、システムの検討、設計段階から事業化まで一貫した支援を実施(継続4件)

- ✓ 畜産バイオマスを核とした資源循環・エネルギー地産地消のまちづくり事業(上士幌町)

- ✓ 地熱資源を活用した「弟子屈・ジオ・エネルギー事業」(弟子屈町)

- ✓ 稚内市における再エネを活用した地産地消モデル構築事業(稚内市)

- ✓ 小規模集落における独立グリッド整備とブロックチェーン技術活用による新たなエネルギー自給・地域循環モデル形成(石狩市)

- ・非常時にも対応可能な地域におけるエネルギーの地産地消の事業化に向けたモデルとなる取組

に対し、システムの検討、設計段階から事業化まで一貫した支援を実施（新規3件）

- ✓ 地産天然ガスを利用した地域内での経済・エネルギーの循環事業（豊富町）
- ✓ 木質バイオマスと太陽光発電等を活用したスマート街区構築事業（大樹町）
- ✓ 厚真町「地産地防」エネルギー6次産業化プロジェクト事業（厚真町）

・系統制約の生じている地域の新たなエネルギーの導入を促進するため、新たなエネルギーを有効活用するモデルとなる取組に対し支援を実施（新規1件）

- ✓ 上士幌町地域マイクログリッド構築におけるマスタープラン作成事業（上士幌町）

➤ 事業計画認定地域における調査・検討により、先駆的なエネルギーの地産地消のモデル構築の取組が進められた。

#### ○地域主体の新エネ導入支援事業【経済部】

・新エネルギー設計支援事業

- ✓ 木質バイオマスボイラーの夜間余剰熱を活用した熱供給システムの測量設計を支援（滝上町）
- ✓ 使用済み紙おむつを原料とするペレット燃料を使用したボイラー設置に伴う実施設計を支援（幌延町）

・新エネルギー導入支援事業（設備導入支援）

- ✓ チッパー機を導入し、廃校舎を有効活用したチップ製造拠点の整備を支援（当別町）
- ✓ 森林資源の利活用に向けた保育施設への薪ボイラーの導入を支援（占冠町）
- ✓ 地域内で発生する資源の活用に向けた、バイオマス資源を加工・販売する会社社屋へのバイオマスボイラーの導入を支援（士別市）
- ✓ 温泉熱の有効活用に向けた、観光総合コミュニティセンター及び温泉施設への高効率な熱交換設備及び配湯管の導入を支援（上川町）

➤ 設計への支援により、地域における今後の設備導入の取組への進展が期待される。

➤ 新エネルギー導入の支援により、新エネ導入が進み今後のCO<sub>2</sub>排出量の削減が見込まれる。

#### ○道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業（道庁周辺地区新エネルギー導入事業）【総務部】

・新議会庁舎に地下水を利用した冷暖房や屋上での太陽光発電といった新たなエネルギー設備を導入

➤ 新たなエネルギー設備の導入により、消費電力が抑えられ、CO<sub>2</sub>排出量の削減が見込まれる。

#### ○道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業（自然公園等整備費）【環境生活部】

・大沼国定公園の公衆便所に太陽光発電システムを導入するとともに照明設備のLED化を実施

➤ 太陽光パネルやLED照明設備等を設置することにより、消費電力が抑えられ、CO<sub>2</sub>排出量の削減が見込まれる。

#### ○北の住みいるタウン推進事業【建設部】（再掲→P3）

◆ 地域の自然環境・産業・景観等に配慮した持続可能な新たなエネルギーの導入促進

#### ○地域用水環境整備事業（小水力発電整備）【農政部】

・農業水利施設の未利用水力エネルギーを活用した小水力発電施設の整備に向けた詳細設計を実施

➤ 発電施設の整備により、農業水利施設の維持管理費軽減やCO<sub>2</sub>排出量の削減が見込まれる。

#### ○愛別ダム堰堤改良事業（小水力発電工事）【建設部】

・災害等による長期停電時においても電力を確保し、適切なダム管理を行うための管理用水力発電設備を更新

➤ 発電設備の更新により、効率的な電力確保が見込まれる。

### ○地域バイオマス利活用促進事業【環境生活部】

- ・バイオマス産業都市構想に位置づけられたプロジェクトの推進に資する取組を支援
  - ✓ バイオマス利活用施設整備事業 地域波及モデル施設整備（下川町）

➤ プロジェクトへのモデル支援により、道内におけるバイオマスの利活用が進むことが期待される。

### ○木質バイオマス資源活用促進事業【水産林務部】

- ・林地未利用材集荷・搬出の事例調査及び周知
  - ✓ 継続的に林地未利用材の集荷・搬出を行っている林業事業者等の造材・搬出・チップ化などの事例調査を行い、登録林業事業者研修会等において周知
- ・林地未利用材集荷・搬出現地見学会の開催
  - ✓ 林地未利用材の集荷・搬出に取組む事業者を増やすことを目的に、先進的・継続的に集荷・搬出に取組む事業者の生の声を林業事業者等へ紹介する現地見学会を開催
- ・林地未利用材集荷・搬出作業「実践テキスト」の作成
  - ✓ 林地未利用材を集荷・搬出する際に必要な作業システムの技術的なポイントやノウハウを具体的に示した「実践テキスト」を作成し、登録林業事業者等へ配布
- ・林業機械レンタル集荷モデル実証事業
  - ✓ 現場状況に応じたレンタル機械による集荷・搬出の取組を支援し、集荷コストの分析や採算性を検証（4件）
- ・低コスト集荷・搬出拠点効果検証事業
  - ✓ 地域の林業事業者が共用できる林地未利用材の集荷・搬出拠点（中間土場）についての効果的なあり方やコスト削減効果を検証
- ・木質ペレット普及促進事業
  - ✓ 一般消費者等を対象に木質ペレット及び木質ペレットストーブに対する需要可能性調査を実施（回収数 184）
  - ✓ 木質ペレットの需要拡大を図るため、各種イベント等を活用したペレットストーブの展示及びセミナーを開催（展示 20 回、セミナー 1 回）
  - ✓ 木質バイオマス燃焼機器の性能を十分発揮させるための「ペレットストーブ・薪ストーブの設置・施工ハンドブック」を作成し、工務店等へ配布
  - ✓ 建築やデザインを学ぶ学生等を対象に、ペレットストーブや薪ストーブと室内空間の調和がとれた利用イメージが持てるデザイン画のコンクール展を開催
- ・低コスト導入モデル普及促進事業
  - ✓ 低コストかつ小規模な木質バイオマスの導入を促進するため、熱エネルギー利用システムやボイラーの導入に当たっての知見を周知するセミナーや研修会を開催（セミナー 2 回、研修会 2 回）
    - セミナー 札幌市（R1.7）：参加人数 82 名
    - 紋別市（R2.2.13）：参加人数 88 名
    - 研修会 江別市（R2.1.31）：参加人数 19 名
    - 士別市（R2.2.18）：参加人数 34 名

➤ 林地未利用材の集荷・搬出方法の普及 PR により、新たに林地未利用材を集荷・搬出する事業者の増加が期待される。

➤ 木質ペレット需要拡大に向けたイベントやセミナー開催などにより、ペレットボイラーやペレットストーブの導入促進が図られ、今後の導入が期待される。

➤ 低コストかつ小型の木質バイオマスボイラーの知見を周知するセミナーや研修会の開催により、道内の公共施設や民間企業への木質バイオマスボイラーの導入が期待される。

### ○森林吸収エコビジネス推進事業【水産林務部】

- ・道有林で取得したオフセット・クレジット（J-VER）を活用し、企業に対する販売促進活動を



展開することで、森林整備に対する理解促進とオフセット・クレジットの普及啓発を実施

- ✓ オフセット・クレジット広告・宣伝活動 振興局等でのポスター提示
- ✓ オフセット・クレジット販売促進活動 「道有林 J-VER の森づくり」の開催  
：森林づくりへの理解や道有林クレジット普及のため、道有林内で植樹イベントを開催  
(江別市 (R1.9)、参加人数 86 名)

➤ 道有林や市町村有林で取得したオフセット・クレジットの理解が図られ、オフセット・クレジットの販売量等（累計）が 1,124 t-CO<sub>2</sub> となった。

#### ○木質バイオマス安定供給体制構築事業【上川総合振興局】

・木質バイオマスの取引実態を把握するための需要量・供給量調査を実施するとともに、地域特性に応じた木質バイオマス安定供給の仕組みづくりを検討

➤ 検討により、森林資源の循環利用が進むことが期待される。

#### ○バイオガス資源価値促進事業【十勝総合振興局】

・管内で開催される環境関連イベントなどの機会を通じて、バイオガスに関する環境学習会の実施や、「十勝バイオガス取り組みマップ」を活用した地域の利活用の状況について情報発信を実施

・帯広市と共同でバイオガスエネルギーに関する環境学習会や体験教室等を実施

➤ 様々な機会を通じた情報発信により、十勝における取組に対する理解を深め、地域におけるバイオガスの利活用が進むことが期待される。

#### ○中小企業総合振興資金貸付金【経済部】(→P12)

### ◆ 技術的課題解決に向けた国内関連技術等の導入促進

#### ○環境産業関連製品技術開発振興事業【経済部】

・本道の省エネルギーや新エネルギー・地域エネルギーの効率的利用の促進と環境産業の振興を図るため、事業者が行うモデルとなる環境関連の製品開発や技術開発等を支援

- ✓ 温度差エネルギーで駆動する水素吸蔵合金アクチュエータの動作性向上に向けた技術開発（東光電機工業(株)：岩見沢市）
- ✓ 水素タンク製品化に向けたライナーの技術開発（カワテックス(株)：砂川市）

➤ 事業者の技術・製品開発への支援により、道内の省エネ・新エネ導入が進み、環境産業の振興につながることを期待される。

### ◆ 地域に賦存するエネルギー資源を効果的に活用するために必要な研究開発の促進

#### ○地方独立行政法人北海道立総合研究機構における新エネルギー関係の研究開発【総合政策部】

・研究テーマ

- ✓ 農業用廃プラスチックの地域内資源循環システムの社会実装に係る研究（産業技術研究本部）
- ✓ 地域特性に応じた再生可能エネルギー供給と省エネルギー技術の社会実装（産業技術、建築、森林、環境・地質研究本部）
- ✓ 地熱開発における効果的・効率的な電磁探査手法の構築～屈斜路湖カルデラ南東域～（環境・地質研究本部）
- ✓ ニセコ地域における地熱構造モデル構築と地熱資源量評価（環境・地質研究本部）
- ✓ 木質バイオマスエネルギーの高性能な供給・利用システムの開発（建築、森林、産業技術、環境・地質研究本部）
- ✓ 広域熱水系モデルの構築と地熱資源の持続的利用に関する研究（環境・地質研究本部）

➤ 新エネルギー関係の研究開発により、関係課題の解決や技術の向上が図られるなど、今後の技術開発や事業化への進展が期待される。

## ○環境産業関連製品技術開発振興事業【経済部】（再掲→P9）

### ◆ 全道的、広域的な課題の検討

#### ○エネルギー検討対策費【経済部】

- ・本道にふさわしいエネルギーの可能性について検討するため、安定性や経済性を支える電力システム、新エネルギーの地域での活用や全国への移出などについて、幅広い立場の方々から意見を伺うエネルギー施策懇話会を開催
- ・今年度策定作業を進める次期「省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」の検討に向け、新エネルギーの最大限の活用など道のエネルギー施策として新たな対応が必要となる事項に関して今後概ね10年程度の対応方向と、そこから導かれる将来の姿について検討

➤ 検討の成果は、今年度策定する次期行動計画の検討に活用するとともに道民への理解促進につなげる。

## ○新エネルギー導入加速化推進事業【経済部】（再掲→P6）

### ◆ 人材育成、道民理解の促進

#### ○北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞（新エネルギー部門）【経済部】

- ・北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例に基づき、省エネルギーの促進と新エネルギーの開発・導入の促進に顕著な功績のあった個人・法人等を対象に、表彰を実施
  - ✓ 大賞「積雪寒冷地型「ZEB」の実現」（（株）アリガプランニング：札幌市）
  - ✓ 奨励賞「下水熱を利用した路面融雪システムの開発」（さっぽろ下水熱利用研究会：札幌市）

➤ 表彰を通じて、新エネの具体的、効果的な取組事例を発信することができ、本道において今後の新エネの開発、導入の取組が進むことが期待される。

#### ○様々な機会を活用した普及啓発【経済部】

- ・省エネルギー・新エネルギー普及啓発展（大規模商業施設等で実施）
  - ✓ 札幌市(R1.7)：省エネ新エネ関連機器・パネル展示 参加 150名
  - ✓ 札幌市(R1.8)：省エネ新エネ関連機器・パネル展示、次世代自動車展示 参加 400名
  - ✓ 札幌市(R2.1)：省エネ新エネ関連パネル展示 参加 409名
- ・2019サイエンスパーク
  - ✓ 札幌市(R1.7) 省エネ新エネに関する実験体験など 全体来場者 2,800名
- ・第33回北海道技術・ビジネス交流会 ビジネス EXPO
  - ✓ 札幌市(R1.11) 省エネ新エネ促進大賞受賞企業パネル展示 来場 21,703名

➤ 実験体験などにより、小学生などの参加者の省エネや新エネの理解を深めることができた。  
➤ 展示などにより、道民の省エネルギーや新エネルギーへの関心や理解が深まることが期待される。

#### ○バイオ燃料利活用普及促進事業【環境生活部】

- ・バイオディーゼル燃料に係る道民や事業者への普及啓発資材の配布

➤ 普及啓発資材の配布を通じて、道民や事業者のバイオディーゼル燃料に関する認知度の向上が期待される。

#### ○環境産業振興総合対策事業【経済部】（再掲→P2）

#### ○新エネルギー等率先導入推進事業【経済部】（再掲→P3）

#### ○次世代自動車の公用車利用【環境生活部、経済部】（再掲→P3）

#### ○木質バイオマス資源活用促進事業【水産林務部】（再掲→P8）

## ○水素社会推進事業【環境生活部】(→P13)

### ◆ 地域推進体制の活用

#### ○「北海道省エネ・新エネサポート相談窓口」の設置【経済部】

- ・道経済部環境・エネルギー室及び14(総合)振興局に設置の窓口で、省エネ・新エネの導入、検討、支援制度などに関する相談を実施

➤ 省エネ・新エネに関する相談実施により、市町村や事業者の省エネ・新エネ導入の取組につながることを期待される。

#### ○省エネ・新エネ導入推進会議の開催【経済部】

- ・省エネ・新エネ導入推進会議
  - ✓ 道民、事業者、エネルギー関連事業者、経済団体、非営利組織や、国の関係機関、道の関係部局による情報共有のため、導入推進会議を開催
- ・地域省エネ・新エネ導入推進会議
  - ✓ 市町村担当者（必要に応じ企業、団体などの担当者）及び道関係部局による情報共有のため、全道14総合振興局・振興局で導入推進会議を開催

➤ エネルギー関連事業者や経済団体等との情報共有により、市町村や事業者の省エネ・新エネ導入の取組につながることを期待される。

### 【3】 エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積

#### ◆ 関連企業や実証研究プロジェクトの積極的な誘致・集積

##### ○地産エネルギー利用施設立地促進事業【経済部】

・北海道データセンターセミナー

- ✓ 東京都 (R1.8)：データセンター立地適地としての北海道をPRするセミナー開催  
参加人数 89 名

・現地視察

- ✓ 北海道内への立地に向けた道外企業の現地視察を実施 (R2.3)  
視察先：石狩市・苫小牧市

➤ 冷涼な気候や豊富な新エネルギーを活かし、空調用電力やCO<sub>2</sub>排出量削減を図ることができるという本道の優位性を道外の事業者にも周知することができ、今後の立地につながることを期待される。

#### ◆ 固定価格買取制度の動きも見据えた大型プロジェクトの実現に向けた情報提供や調整等

##### ○北海道洋上風力推進連携会議の開催【経済部】

・本道の豊かな洋上風力ポテンシャルを活かし、洋上風力発電の導入が促進されるよう、国の機関や自治体、漁業団体など関係する機関が参画する「北海道洋上風力推進連携会議」を開催

➤ 洋上風力の導入推進に向けた関係機関の連携や機運醸成が図られ、今後の洋上風力の導入につながることを期待される。

##### ○エネルギー地産地消事業化モデル支援事業【経済部】(再掲→P6)

#### ◆ 道内企業の環境・エネルギー分野への参入促進、生産研究開発拠点の立地・集積

##### ○環境産業振興総合対策事業【経済部】

・道外展示会へ北海道ブースを出展(道内企業の優れた技術や製品を道内外に広くPR)

- ✓ 東京都 (R2.1) (ENEX2020 第44回地球環境とエネルギーの調和展)  
：出展道内企業 17 社・団体、来場者数 2,536 名

・道内企業の環境・エネルギー分野への参入促進を図るため、セミナーを開催

- ✓ 札幌市 (R2.2) (環境産業ビジネスセミナー)：来場者数 180 名

➤ 展示会への出展などにより、企業間連携の機会創出につながるとともに、道内企業の環境産業への参入の機運醸成や販路開拓につながることを期待される。

##### ○環境産業関連製品技術開発振興事業【経済部】(再掲→P9)

##### ○中小企業総合振興資金貸付金【経済部】

・中小企業総合振興資金貸付金 R1 新規融資実績 5,943 件 (R1.3 月末実績)

- ✓ ライフステージ対応資金「ステップアップ貸付【政策サポート】(環境・エネルギー)」

➤ 省エネ・新エネ設備の導入や環境・エネルギー関連産業の振興に資する事業の実施に必要な資金供給が行われ、企業の事業活動の活性化が期待される。

##### ○次世代自動車関連ものづくり産業振興事業【経済部】

・次世代自動車をはじめとした環境配慮型ものづくり産業への理解促進を図るため、各種イベントへ出展(3回)

・ものづくり産業人材の育成・確保を図り、道内ものづくり産業の振興に資するため、現場見学会(4回)及び出前授業(2回)を実施

➤ 各種イベント等を通じて、次世代自動車をはじめとするものづくりの魅力をもっとPRすることにより、環境配慮型ものづくり産業への理解促進と人材の育成が期待される。

### ○北海道次世代施設園芸普及促進事業【農政部】

- ・太陽光などの新エネルギーを活用した生産性の高い高度な施設園芸の一大産地化を目指すため、これまで得られた知見等を活用し、生産者への普及活動等を展開
    - ✓ 検討会議等の開催（2回）
    - ✓ 北海道施設園芸高度化フォーラムの開催(R1.12)（175名参加）
    - ✓ いちご栽培研修会の開催(R1.12)（143名参加）
    - ✓ イベント等でのPR活動（3イベントに出展しPR）
- 栽培研修会やフォーラムの開催などを通じ、新エネルギーを活用した次世代施設園芸の今後の普及が期待される。

### ◆ 水素社会の形成に向けた取組など産学官連携による一体的な推進

#### ○水素利活用型ビジネス形成促進事業【経済部】

- ・水素利活用型ビジネス形成促進事業
    - ✓ 水素利活用型事業の実現可能性が高い道内の地域等を調査し、産学官連携の検討会議において、想定される事業モデルを検討（検討会議：三笠市、北見市で各1回）
    - ✓ 道外展示会へ北海道ブースを出展  
（FCエキスポ2020；東京都 R2.2開催、6団体出展、約500名来場）
- モデルの検討や展示会出展により、道内企業の水素関連産業への参入の機運醸成に向けた環境整備が図られ、今後の取組の進展が期待される。

#### ○国産CO<sub>2</sub>フリー水素関連産業創出促進事業【経済部】

- ・再生可能エネルギーを活用したCO<sub>2</sub>フリー水素の供給拠点化を目指し、製造から流通・利用までの一貫した国の大規模実証事業の誘導の実現を図るため、国の大規模実証事業の誘致に向けた関係者との協議を行った
    - ✓ 関係省庁（エネ庁・農水省）、企業・団体・自治体との検討・協議：のべ41回
- 関係者との検討・協議を経て、参画企業を中心に策定した畜産系バイオガス由来水素に関する検討案が、国の事業可能性調査に採択された。

#### ○水素社会推進事業【環境生活部】

- ・北海道の豊富な再生可能エネルギーを活用した水素サプライチェーンを形成するため、道内各地域で水素・燃料電池やFCV等を広く周知
  - ・北海道水素イノベーション推進協議会を開催（R1.11、R2.1）
  - ・エネファームやFCVの展示や試乗といった水素・燃料電池普及キャラバンを全道で開催（16地域、18回）
- キャラバンなどによる道民・市町村・関係団体への情報発信などにより、水素社会形成に向けた機運を高めることができた。

#### ○環境産業関連製品技術開発振興事業【経済部】（再掲→P9）

### ◆ 先端技術の普及促進による新エネルギーの導入拡大

#### ○環境産業関連製品技術開発振興事業【経済部】（再掲→P9）

#### ○北の住まいるタウン推進事業【建設部】（再掲→P3）

### ◆ 多様な事業主体との連携

#### ○新エネルギー導入加速化推進事業【経済部】（再掲→P6）

#### ○環境産業振興総合対策事業【経済部】（再掲→P12）

#### 【4】 新エネルギーの可能性を最大限に発揮するための基盤整備

国に対し、平成24年7月から施行された固定価格買取制度の地域の実情に応じた運用とともに、北本連系を含む送電網等の電力基盤の増強や、送電線への新規接続が困難な状況の改善、新エネルギーの開発・導入促進に対する支援措置、規制緩和などについて国への働きかけなどを行った。

##### ○固定価格買取制度における設備認定状況（H24.7～R1.12：北海道分）

・経済産業省公表分(データ更新 R2.4.30)

区分	認定状況		運転開始	
	件数(件)	出力(万kW)	件数(件)	出力(万kW)
太陽光発電	32,634	215.2	29,006	159.4
うちメガソーラー	411	138.2	332	98.9
風力発電	2,098	131.7	282	17.1
中小水力発電	28	13.4	21	7.0
バイオマス発電	96	54.6	79	11.0
地熱発電	2	0.0	2	0.0
合計	34,858	414.9	29,390	194.5

※四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

##### ○「令和2年度(2020年度) 国の施策及び予算に関する提案・要望」において、以下を要望(R1.7)

～再生可能エネルギーの導入拡大のための電力基盤の増強と支援制度の拡充～

(農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)

- 1 北本連系設備を含む送電網等の電力基盤の増強や送電線へ新規接続が困難な状況の改善などの規制・制度改革の推進
- 2 地域の実情に応じた固定買取価格制度の運用
- 3 再生可能エネルギーの開発・導入の促進に向けた支援措置の拡充

##### ○要望の反映状況（国における予算措置）

・令和2年度政府予算において、要望に関連して以下の事業が予算措置された。

[需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築

実証事業費補助金]

- ✓ 需要家側のエネルギーリソースを統合的に制御し、あたかも1つの発電所のように機能させ、電力系統の需給調整に活用する実証を行うとともに、定置用蓄電池の価格低減を図る。新たなエネルギービジネスの創出を通じて、再生可能エネルギーの更なる導入拡大、省エネ・負荷平準化の推進、系統安定化コストの低減を図る。50.0億円（経済産業省）

[洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業]

- ✓ 洋上風力発電の主力電源化を図る上では、諸外国と比べて高い発電コスト、低調な設備利用率、自然条件に関する情報の不足、日本の気象・海象条件に適した洋上特有の技術課題、国内事業者における実績の不足など、様々な課題を解決していくことが必要であり、こうした課題を解決するため、次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究、洋上ウィンドファーム開発支援事業、洋上風力発電低コスト施工技術開発、風車運用・維持管理技術高度化研究開発、風車部品高度化技術研究開発の技術開発を行う。76.5 億円（経済産業省）

[風力発電のための送電網整備等の実証事業費補助金]

- ✓ 特定風力集中整備地区と定める北海道の一部の地域において、送電網整備・技術実証を実施。91.5 億円（経済産業省）

[再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業]

- ✓ 送電系統における調整力の確保を目的とした常時監視システムの開発や、直流送電システムの実用化に向けた基盤技術の確立を図る。31.9 億円（経済産業省）

[風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業]

- ✓ 地方公共団体主導において風力発電に係るゾーニング実証事業を実施し、事業成果等を踏まえてゾーニングの実効性の確保について検討する。3.3 億円（経済産業省）

[固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金]

- ✓ 賦課金の減免制度によって生じる費用機関調整機関が必要となる費用を措置する。82.0 億円（経済産業省）

[地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた技術開発事業]

- ✓ 掘削期間の短縮等に資する掘削機械の小型化、再エネ熱システムの導入や装置試作などの技術開発。30.0 億円（経済産業省）

[地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金]

- ✓ 事業者が実施する地熱資源量の把握に向けた地表調査や掘削調査などの初期調査に対する支援を行う。また、地熱発電に対する正しい知識の共有等を行うための勉強会などの取組に対して支援を行う。104.5 億円（経済産業省）

[水力発電の導入促進のための事業費補助金]

- ✓ 民間事業者等が実施する流量調査や、既存発電施設の可能性調査と更新工事等への支援等。20.0 億円（経済産業省）

[地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業]

- ✓ バイオマスエネルギー利用の拡大に資する経済的に自立したシステム確立のためのモデル実証など。11.3 億円（経済産業省）

[再生可能エネルギー導入等の促進（持続可能な循環資源活用総合対策事業）（食料産業・6次産業化交付金の内数）]

- ✓ 再生可能エネルギー導入によるメリットを農山漁村の発展に活用する取組を支援するとともに、家畜排せつ物のバイオマスを活用し、エネルギーの地産地消に資するバイオガスプラントの導入等を支援。25.9 億円（農林水産省）

[再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業（一部経済産業省連携事業）]

- ✓ 地方公共団体等の積極的な参画・関与を通じて、再生可能エネルギーの導入に伴って生じる地域課題に適切に対応する等、地産地消型、自家消費型の再生可能エネルギー設備導入等を支援する。39.3 億円（環境省）

[地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業]

- ✓ 公共施設の有する制御可能な設備を活用して地域の再エネ主力化を図る。オフサイトからの指令により運転制御可能なエネルギーマネジメントや省CO<sub>2</sub>化が図れる需要側設備等への支援により、変動性再エネ（太陽光、風力等）の主力電源化を推進する。建物間での直流給電システムを構築することで、再エネ等のエネルギーの電力変換ロスを低減し、地域における再エネ主力化を推進する。40.0 億円（環境省）

[太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業]

- ✓ 太陽光発電の導入可能量拡大に向けた革新的太陽光発電システム、信頼性・安全性確保技術、マテリアルリサイクル技術の開発、太陽光発電の系統影響緩和のための技術実証等。30.0 億円（経済産業省）

[地域の系統線を活用したエネルギー面的利用事業費補助金]

- ✓ 地域に存在する再生可能エネルギーを活用し、平常時は下位系統の潮流を把握・制御、大規模停電時は自立し電力供給が可能な「地域マイクログリッド」構築を支援。17.3 億円（経済産業省）

[地域の防災・減災と低炭素化を動じ実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業]

- ✓ 地域防災計画又は地方公共団体との協定により災害時に避難施設等として位置づけられた公共施設又は民間施設に、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー設備等を導入する事業を支援する。116.0 億円（環境省）

[省エネ再エネ高度化投資促進税制の拡充・延長（所得税・法人税・法人住民税・事業税）]

- ✓ 省エネ法の規制対象事業者等を対象とした、大規模又は複数事業者の連携による高度な省エネ設備投資や、再エネの主力電源化に資する発電設備・付帯設備の投資を促進する税制措置を2年間延長。税制改正（経済産業省）

[再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の延長（固定資産税）]

- ✓ 事業リスクへの対応や再投資拡大を図り、地域における最大限の再エネ普及に寄与するため、発電設備に係る固定資産税を事業当初の3年間軽減する税制措置を2年間延長。税制改正（経済産業省）

・ 国等において、次の検討が行われている。

[北本連系線関連]

- ✓ 経済産業省や電力広域的運営推進機関において、北本連系増強の技術的な事項や、費用負担の在り方などが検討されている。



令和元年度(2019年度)省エネルギー・新エネルギー取組一覧

(単位：千円)

事業名	予算額
<b>(1) 徹底した省エネルギーの実現</b>	
◆自主的・積極的な省エネ・節電の取組	
北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞(省エネルギー部門)【経済部】	4,428
ストップ・ザ・温暖化推進事業【環境生活部】	1,575
3R推進費【環境生活部】	8,900
北海道クールあいらんどキャンペーン【環境生活部】	—
北海道あったまろうキャンペーン【環境生活部】	—
北海道環境保全基金事業【環境生活部】	3,000
中小企業総合振興資金貸付金【経済部】	※ 92,657,000
地域づくり総合交付金【総合政策部】	※ 4,550,000
◆省エネ機器等の導入促進	
戦略的省エネ促進事業【経済部】	4,428
地方独立行政法人北海道立総合研究機構における省エネルギー関係の研究開発【総合政策部】	—
◆スマートコミュニティの構築に向けた取組の促進	
環境産業振興総合対策事業【経済部】	19,489
北の住まいるタウン推進事業【建設部】	7,000
きた住まいる推進事業【建設部】	23,921
◆道の率先的な取組や関係機関が一体となった施策の推進	
新エネルギー等率先導入推進事業(道立江差高等看護学院学生寮及び北海道栽培漁業伊達センターLED照明導入事業)【経済部】	121,568
道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業(クリーンエネルギー公用車の導入促進)【経済部】	29,164
高等技術専門学院(道有施設)省エネ設備整備事業【経済部】	71,736
自然公園等整備費(公衆便所等省エネ改修事業)【環境生活部】	14,995
地域食品加工技術センター省エネ設備整備事業【経済部】	11,904
道立保健所X線撮影装置整備事業【保健福祉部】	33,808
北海道立北見体育センター電気設備改修工事【建設部】	※ 127,030
北海道立漁業研修所泊棟電気設備改修工事【建設部】	※ 59,188
道立学校維持補修事業【教育庁】	28,934
交通安全施設整備事業(信号機のLED化)【警察本部】	5,678
◆需要部門(産業・家庭・業務・運輸)ごとの省エネ推進	
食品産業エネルギー利用効率向上支援事業【経済部】	10,250
自動走行車開発拠点化促進事業【経済部】	11,000
エコアンドセーフティ推進事業【環境生活部】	1,806
沿岸漁業改善資金貸付事業(特別会計)【水産林務部】	※ 304,774
<b>(2) エネルギーの地産地消</b>	
◆取組の段階に応じた支援の充実・支援体制の整備・強化	
エネルギー地産地消スタートアップ支援事業【経済部】	5,500
地域新エネルギー導入調査総合支援事業【経済部】	31,229
新エネルギー導入加速化推進事業【経済部】	5,661
地域新エネルギー導入アドバイザー制度【企業局】	—
地域づくり総合交付金【総合政策部】(再掲)	※ 4,550,000
◆地域の特性を活かした「エネルギー自給・地域循環システム」の構築・展開	
エネルギー地産地消事業化モデル支援事業【経済部】	679,262
エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(非常時対応型モデル)【経済部】	300,000
エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(新エネルギー有効活用モデル)【経済部】	30,000
地域主体の新エネ導入支援事業(設計、設備導入、地熱井掘削)【経済部】	220,000
道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業(道庁周辺地区新エネルギー導入事業)【総務部】	300,906
道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業(自然公園等整備費)【環境生活部】	34,000
北の住まいるタウン推進事業【建設部】(再掲)	7,000
◆地域の自然環境・産業・景観等に配慮した持続可能な新エネルギーの導入促進	
地域水環境整備事業(小水力発電整備)【農政部】	78,800
愛別ダム堰堤改良事業(小水力発電工事)【建設部】	※ 456,350
地域バイオマス利活用促進事業【環境生活部】	797,563
木質バイオマス資源活用促進事業【水産林務部】	17,401
森林吸収エコビジネス推進事業【水産林務部】	※ 897
木質バイオマス安定供給体制構築事業【上川総合振興局】	173
バイオガス資源価値促進事業【十勝総合振興局】	767
中小企業総合振興資金貸付金【経済部】(再掲)	※ 92,657,000
◆技術的課題解決に向けた国内関連技術等の導入促進	
環境産業関連製品技術開発振興事業【経済部】	36,439
◆地域に賦存するエネルギー資源を効果的に活用するために必要な研究開発の促進	
地方独立行政法人北海道立総合研究機構における新エネルギー関係の研究開発【総合政策部】(一部再掲)	—
環境産業関連製品技術開発振興事業【経済部】(再掲)	36,439
◆全道的、広域的な課題の検討	
エネルギー検討対策費【経済部】	15,000
新エネルギー導入加速化推進事業【経済部】(再掲)	5,661
◆人材育成、道民理解の促進	
北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞(新エネルギー部門)【経済部】	4,428
様々な機会を活用した普及啓発【経済部】	—
道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業(クリーンエネルギー公用車の導入促進)【経済部】(再掲)	29,164
バイオ燃料利活用普及促進事業【環境生活部】	220
新エネルギー等率先導入推進事業(道立江差高等看護学院学生寮及び北海道栽培漁業伊達センターLED照明導入事業)【経済部】(再掲)	121,568
木質バイオマス資源活用促進事業【水産林務部】(再掲)	17,401
環境産業振興総合対策事業【経済部】(再掲)	19,489
水素社会推進事業【環境生活部】	5,000
◆地域推進体制の活用	
「北海道省エネ・新エネサポート相談窓口」の設置【経済部】	—
省エネ・新エネ導入推進会議の開催【経済部】	—

事業名	予算額
<b>(3) エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積</b>	
◆関連企業や実証研究プロジェクトの積極的な誘致・集積	
地産エネルギー利用施設立地促進事業【経済部】	4,910
企業立地促進費補助金【経済部】	※ 1,710,406
地域づくり総合交付金【総合政策部】(再掲)	※ 4,550,000
◆固定価格買取制度の動きも見据えた大型プロジェクトの実現に向けた情報提供や調整等	
北海道洋上風力推進連絡会議の開催	—
地域資源活用基盤整備支援事業【経済部】	30,000
エネルギー地産地消事業化モデル支援事業【経済部】(再掲)	679,262
◆道内企業の環境・エネルギー分野への参入促進、生産研究開発拠点の立地・集積	
環境産業振興総合対策事業【経済部】(再掲)	19,489
環境産業関連製品技術開発振興事業【経済部】(再掲)	36,439
中小企業総合振興資金貸付金【経済部】(再掲)	※ 92,657,000
次世代自動車関連ものづくり産業振興事業【経済部】	22,928
北海道次世代施設園芸普及促進事業【農政部】	4,150
◆水素社会の形成に向けた取組など産学官連携による一体的な推進	
水素利活用型ビジネス形成促進事業【経済部】	19,946
国産CO2フリー水素関連産業創出促進事業【経済部】	14,306
水素社会推進事業【環境生活部】(再掲)	5,000
環境産業関連製品技術開発振興事業【経済部】(再掲)	36,439
◆先端技術の普及促進による新エネルギーの導入拡大	
環境産業関連製品技術開発振興事業【経済部】(再掲)	36,439
北の住まいるタウン推進事業【建設部】(再掲)	7,000
◆多様な事業主体との連携	
環境産業振興総合対策事業【経済部】(再掲)	19,489
新エネルギー導入加速化推進事業【経済部】(再掲)	5,661
<b>(4) 新エネルギーの可能性を最大限に発揮するための基盤整備</b>	
国の施策及び予算に関する提案・要望	—

※事業メニューの一部が省エネ・新エネ関連となっているもの。予算額は事業全体の額を記載。